



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤崎 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 村田 英樹 (TEL) 03-3538-3700
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	31,526	8.3	4,154	△10.4	4,582	12.0	2,677	44.2
2025年12月期第1四半期	29,118	1.1	4,634	55.5	4,090	△0.6	1,856	△31.3

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 4,098百万円(836.6%) 2025年12月期第1四半期 437百万円(△91.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 74.08	円 銭 —
2025年12月期第1四半期	48.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年12月期第1四半期	百万円 172,945	百万円 137,675	% 79.2
2025年12月期	179,906	146,079	80.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 137,015百万円 2025年12月期 145,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 120.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	63.00	—	21.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年12月期(予想)の期末配当金については、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期(予想)の期末配当金は63円00銭、年間配当金は126円00銭であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	5.2	18,000	8.1	18,500	3.6	14,000	16.0	131.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

1株当たり当期純利益については、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は395円41銭であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	37,405,200株	2025年12月期	40,905,200株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期1Q	2,325,049株	2025年12月期	3,706,049株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期1Q	36,139,651株	2025年12月期1Q	38,541,859株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2026年12月期1Q65,400株、2025年12月期65,400株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2026年12月期1Q65,400株、2025年12月期1Q17,020株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2025年12月期からの3年間を対象とする2025-2027中期経営計画では、主力事業である筆記具事業の海外展開と新たな事業を創出し、当社グループ「2030年ビジョン」の実現に向けて、「変化に適応するグループ経営基盤の強化」を進めるフェーズと定め、「絶え間なき進化」を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)における経済環境は、国内においては、物価の上昇が依然として続くなか、雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかに回復しております。海外においては、長引く中国経済の低迷に加え、中東情勢の影響による資源価格の上昇及び欧米における物価高等、世界経済の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当期間の連結売上高は315億26百万円(前年同期比108.3%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は75億81百万円(前年同期比104.5%)、海外市場における連結売上高は239億44百万円(前年同期比109.5%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が41億54百万円(前年同期比89.6%)、連結経常利益が45億82百万円(前年同期比112.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億77百万円(前年同期比144.2%)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、各地域セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業において、国内では、新製品の「フリクションシナジー3」、「フリクションボールスイッチ」等の「フリクション」シリーズに加え、新製品の「ジュース+(プラス)」等の「ジュース」シリーズ、蛍光ペン「KIRE-NA(キレーナ)」が大変好調に推移しております。さらに、価格改定後の万年筆「カスタム」シリーズ及び万年筆用インキ「色彩雫(いろしずく)」も好調な販売成果を収めたことから、国内売上は増加しました。また、輸出においても、韓国向けを中心に売上が伸長しました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズは堅調に推移しましたが、前年4月の値上げ前の駆け込み需要の反動や、一部取引先における在庫調整の影響で、減収となりました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力であるセラミックス製品の受注が伸長し、増収となりました。

セグメント利益は、広告費や人件費等の販管費が増加したものの、円安の影響により増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は91億45百万円(前年同期比103.8%)、セグメント利益は40億57百万円(前年同期比153.8%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は76億32百万円(前年同期比107.1%)となり、玩具事業は5億30百万円(前年同期比72.8%)、産業資材・その他事業は9億81百万円(前年同期比103.2%)となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が66億65百万円(前年同期比109.5%)、文具・その他が9億67百万円(前年同期比92.7%)となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場において、ゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している「G-2(ジーツー)」や「フリクション」シリーズ等の販売が順調に推移したことに加え、円安の影響もあり、セグメント全体は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は96億93百万円(前年同期比114.9%)、セグメント利益は8億93百万円(前年同期比146.5%)となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、市況の回復に時間を要しておりますが、北欧では「フリクション」シリーズをはじめとした主力商品が伸長したほか、円安の影響もあり増収となりました。しかしながら、セグメント利益は、現地通貨ベースの売上が減少したことに加え、人件費等の販管費増加により営業損失となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は65億96百万円（前年同期比106.9%）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント利益86百万円）となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国において景気低調は継続しておりますが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「ジュース」シリーズや「P-500/700」が好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、セグメント全体は増収となりました。一方、セグメント利益は、人件費等の販管費増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は60億91百万円（前年同期比106.8%）、セグメント利益は2億51百万円（前年同期比68.2%）となりました。

以上、各地域セグメント利益の合計は51億83百万円（前年同期比140.0%）と増益となりました。一方で、連結営業利益は41億54百万円（前年同期比89.6%）と減益となりました。これは棚卸資産に係る未実現利益等による連結調整額が△10億28百万円（前年同期は9億31百万円）となったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億60百万円減少し、1,729億45百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ93億50百万円減少し、1,008億94百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が89億4百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億89百万円増加し、720億50百万円となりました。これは主に、有形固定資産が9億31百万円、無形固定資産が4億80百万円、「投資有価証券」が3億76百万円、「繰延税金資産」が4億92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億43百万円増加し、352億70百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億49百万円増加し、285億43百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が16億48百万円、「賞与引当金」が6億29百万円、「その他」に含まれる設備関係支払手形が12億55百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が21億43百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加し、67億26百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ84億3百万円減少し、1,376億75百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が10億32百万円増加したことに加え、「自己株式」が59億20百万円減少した一方、「利益剰余金」が157億45百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

なお、当社製品の製造には原油由来のプラスチックや溶剤等を使用することから、中東地域の地政学的リスクの高まりに伴う原油価格の高騰による原材料の調達コストの上昇や調達リスクが、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がございます。今後の推移を注視し、連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,992	31,087
受取手形及び売掛金	26,426	27,036
商品及び製品	24,317	25,396
仕掛品	9,123	9,091
原材料及び貯蔵品	4,869	5,016
その他	5,665	3,421
貸倒引当金	△149	△155
流動資産合計	110,245	100,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,426	38,559
減価償却累計額	△18,354	△18,707
建物及び構築物（純額）	20,072	19,852
機械装置及び運搬具	48,623	48,943
減価償却累計額	△36,608	△37,077
機械装置及び運搬具（純額）	12,014	11,866
その他	23,347	23,308
減価償却累計額	△19,855	△19,713
その他（純額）	3,491	3,594
土地	7,550	7,568
建設仮勘定	3,073	4,253
有形固定資産合計	46,203	47,135
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
のれん	1,272	1,266
その他	987	1,474
無形固定資産合計	7,614	8,095
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093	8,469
繰延税金資産	1,107	1,600
退職給付に係る資産	5,773	5,829
その他	878	930
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	15,842	16,819
固定資産合計	69,660	72,050
資産合計	179,906	172,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,743	8,600
短期借入金	582	2,231
1年内返済予定の長期借入金	166	332
未払費用	3,094	3,016
未払法人税等	1,624	1,875
賞与引当金	931	1,561
役員賞与引当金	77	32
環境対策引当金	373	372
その他	9,699	10,521
流動負債合計	27,294	28,543
固定負債		
長期借入金	4,000	3,750
繰延税金負債	428	761
役員退職慰労引当金	145	78
環境対策引当金	21	21
役員株式給付引当金	45	42
退職給付に係る負債	869	898
その他	1,021	1,173
固定負債合計	6,532	6,726
負債合計	33,826	35,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,214	8,214
利益剰余金	143,510	127,765
自己株式	△16,632	△10,712
株主資本合計	137,433	127,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	2,286
為替換算調整勘定	4,558	5,590
退職給付に係る調整累計額	1,611	1,530
その他の包括利益累計額合計	8,010	9,406
非支配株主持分	634	659
純資産合計	146,079	137,675
負債純資産合計	179,906	172,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	29,118	31,526
売上原価	13,296	15,504
売上総利益	15,822	16,022
販売費及び一般管理費	11,188	11,868
営業利益	4,634	4,154
営業外収益		
受取利息	174	221
受取配当金	8	8
為替差益	-	176
その他	101	79
営業外収益合計	283	484
営業外費用		
支払利息	20	46
為替差損	797	-
その他	8	9
営業外費用合計	827	56
経常利益	4,090	4,582
特別利益		
固定資産売却益	21	10
退職給付制度終了益	187	-
特別利益合計	209	10
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	126	8
投資有価証券評価損	-	274
特別損失合計	126	282
税金等調整前四半期純利益	4,173	4,310
法人税等	2,290	1,612
四半期純利益	1,882	2,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,856	2,677

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,882	2,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	445
為替換算調整勘定	△1,465	1,036
退職給付に係る調整額	△110	△81
その他の包括利益合計	△1,445	1,401
四半期包括利益	437	4,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	4,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月24日付で自己株式2,119,000株の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10,266百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、会社法第178条に基づき、2026年3月31日付で自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が16,186百万円、自己株式が16,186百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が127,765百万円、自己株式が10,712百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	8,810	8,437	6,168	5,702	29,118	—	29,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,848	—	0	14	10,863	△10,863	—
計	19,659	8,437	6,168	5,716	39,982	△10,863	29,118
セグメント利益	2,637	610	86	368	3,702	931	4,634

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	9,145	9,693	6,596	6,091	31,526	—	31,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,112	—	—	17	13,129	△13,129	—
計	22,257	9,693	6,596	6,108	44,655	△13,129	31,526
セグメント利益 (△は損失)	4,057	893	△19	251	5,183	△1,028	4,154

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,416百万円	1,501百万円
のれんの償却額	32	37

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月11日

株式会社パイロットコーポレーション

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澁谷 徳一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 八巻 優太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。
監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上